



令和7年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和6年8月2日

上場会社名 SRSホールディングス株式会社
コード番号 8163 URL <https://srs-holdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 重里 政彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営戦略本部長 (氏名) 池田 訓 TEL 06-7222-3101
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年3月期第1四半期の連結業績（令和6年4月1日～令和6年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期第1四半期	15,071	8.5	621	319.5	572	296.2	331	74.6
6年3月期第1四半期	13,885	8.7	148	—	144	—	189	—

(注) 包括利益 7年3月期第1四半期 434百万円 (37.3%) 6年3月期第1四半期 316百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
7年3月期第1四半期	8.02	7.79
6年3月期第1四半期	4.59	—

(注) 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、令和6年3月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
7年3月期第1四半期	39,623	16,286	40.0
6年3月期	35,733	16,159	44.0

(参考) 自己資本 7年3月期第1四半期 15,839百万円 6年3月期 15,735百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50
7年3月期	—	—	—	—	—
7年3月期（予想）	—	0.00	—	7.50	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和7年3月期の連結業績予想（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	64,000	6.3	2,400	11.3	2,300	6.4	1,500	△16.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	7年3月期1Q	41,470,184株	6年3月期	41,470,184株
② 期末自己株式数	7年3月期1Q	119,043株	6年3月期	119,043株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	7年3月期1Q	41,351,141株	6年3月期1Q	41,351,060株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	令和6年3月期第1四半期			令和7年3月期第1四半期		
	実績	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率	実績	対前年同期 増減額	対前年同期 増減率
売上高	13,885	1,113	8.7%	15,071	1,186	8.5%
営業利益	148	448	—	621	473	319.5%
経常利益	144	457	—	572	427	296.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	189	381	—	331	141	74.6%

当連結会計年度における第1四半期連結業績は、社会経済活動の正常化に伴う人流増加や円安傾向継続によるインバウンド需要の増加、高水準の賃上げトレンド等が影響し、物価上昇、実質賃金のマイナストレンド継続に伴う節約志向の高まりは見られるものの、消費者の購買活動は底堅く推移し、売上高は新型コロナウイルスの感染症法上の分類変更前の前年同期実績を上回りました。一方、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、中東情勢の緊迫化に伴う地政学的リスクの高まりや、為替相場の円安継続に起因する原材料価格やエネルギー価格の高騰、人手不足による人件費コストの上昇や2024年問題に伴う物流コストの上昇等により、依然として厳しい経営環境が継続しているものの、前連結会計年度に実施した諸施策の効果による既存店の収益性向上や前述の底堅い消費者の購買活動の継続により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期実績に対して大きく増益となりました。

このような状況下、当社グループは、「コロナ影響からの早期回復と既存事業の収益力強化」を基本方針とする中期経営計画の達成に向けた取り組みとして、当社グループが認識している経営人材の育成、M&A、海外展開の加速、既存事業強化等の経営課題の解消や新たな中期経営計画策定について、高度な経営支援を受けることを目的に、複数の外食産業に対してコンサルティング実績を有するアドバンテッジアドバイザーズ株式会社との事業提携契約を締結いたしました。併せてアドバンテッジアドバイザーズ株式会社がサービスを提供するファンドに対する第2回新株予約権及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の割り当てにより資金調達を行うことを令和6年5月15日の取締役会で決議いたしました。更に、当社グループが今まで展開していなかった新たな地域での事業基盤の確立、仕入原価低減等の既存事業とのシナジー、中期経営計画の達成へ大きく貢献することが見込まれることから、グルメ寿司業態「うまい鮭勘」を始めとした飲食店を東北地域中心に国内に31店舗、海外に2店舗（令和6年6月末現在）を展開する株式会社アミノの発行済全株式を取得し子会社化することを令和6年5月28日の取締役会で決議し、令和6年7月1日付にて子会社化いたしました。主要な業態ごとの具体的な取り組みや概況については、次の通りです。

(和食さと)

和食さと業態では、更なる生産性の向上を目的とし、掃除ロボットの導入実験を8店舗に拡大したほか、お客様満足度の向上と収益力の強化を目的として、2店舗で大型リニューアルを実施しました。また、さと式焼肉やさとしゃぶなどの食べ放題コースにおいて、「牛タン食べ放題」や「鰹のたたき&真鯛料理食べ放題」などの高付加価値商品の販売と、タレントの渋谷風咲さんを起用したTVCMやSNS配信、折込チラシなどの様々な媒体を組み合わせることで、効果的なマーケティング施策を推進しました。以上の結果、売上高は6,557百万円（前年同期比109.0%）となりました。

(にぎり長次郎)

にぎり長次郎業態では、さらなる収益力の向上を目的として、既存店1店舗のリロケーション出店を実施したほか、お客様の来店頻度向上を目的として、「長次郎公式アプリ」を用いて積極的な情報発信やお得なクーポンを配信しました。また、更なる売上高の獲得を目的として、「春彩の舞第2弾」フェアを開催し、プリプリの食感と旨味がある「桜鯛」や、噛むほどに甘みとうま味が広がる「活北寄貝」を使用したメニューを販売するなど様々なメニュー施策を実施しました。同期間の出退店実績は、1店舗を開店したことにより69店舗となりました。以上の結果、売上高は3,293百万円（前年同期比106.1%）となりました。

(天井・天ぶら本舗 さん天)

天井・天ぶら本舗 さん天業態では、さらなる生産性の向上を目的として、前連結会計年度より実施しているセルフ型の新モデル店舗開発を引き続き実施し、令和6年6月に長吉長原店を改装することによりセルフ型店舗4号

店としてリニューアルオープンしました。また、期間限定で「車海老」天井・天ぷらを販売するなど、高価格帯商品へのチャレンジを実施したほか、お客様の利便性向上と収益力の強化を目的として、従前より導入している宅配サービスに加えて、新たに宅配サービスのWoltを3店舗に実験導入しました。そのほか、LINEやInstagramによるプロモーションと並行して、アプリ会員限定クーポンやお得なキャンペーン情報を配信しました。以上の結果、売上高は609百万円（前年同期比101.3%）となりました。

（家族亭）

家族亭業態では、来店頻度の向上を目的として、「家族亭公式アプリ」を用いた積極的な情報発信やお得なクーポンを配信したほか、以前より実施しているInstagramやX(旧Twitter)に加え、新たに4月からTikTokによるプロモーションを開始しました。また、収益性の改善を目的とし、ボトム価格の改定を含めたグランドメニューの刷新を5月に実施しました。そのほか、4月には「産地応援北陸フェア」を開催し、新潟県産雪室熟成黄金豚を使用した「タレかつ丼」や富山湾産白えび、新潟県産きのこなどを使用した「北陸天ざるそば」を販売しました。以上の結果、売上高は1,190百万円（前年同期比101.9%）となりました。

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績に関する記載を省略しております。

〔当社グループ 業態別店舗数〕

業態名	前連結会計 年度末	出店実績	閉店実績	当第1四半期 連結会計 期間末	当連結 会計年度 出店計画
和食さと	197 (－)	－ (－)	－ (－)	197 (－)	5
にぎり長次郎・CHOJIRO	68 (－)	1 (－)	－ (－)	69 (－)	4
家族亭※	59 (7)	－ (－)	－ (－)	59 (7)	－
得得・とくとく	58 (47)	－ (－)	1 (1)	57 (46)	2
かつや	48 (15)	1 (－)	－ (－)	49 (15)	6
天井・天ぷら本舗 さん天	34 (1)	－ (－)	－ (－)	34 (1)	－
宮本むなし	24 (1)	－ (－)	－ (－)	24 (1)	－
宅配寿司業態	13 (3)	－ (－)	－ (－)	13 (3)	－
からやま	11 (－)	－ (－)	－ (－)	11 (－)	1
ひまわり	8 (－)	－ (－)	－ (－)	8 (－)	－
M&S FC事業※	28 (1) ※	－ (－)	－ (－)	28 (1)	6
その他	14 (－)	2 (－)	1 (－)	15 (－)	3
鶏笑	180 (180)	6 (6)	14 (14)	172 (172)	31
国内合計	742 (255)	10 (6)	16 (15)	736 (246)	58
海外店舗	24 (20)	1 (1)	1 (－)	24 (21)	7
国内外合計	766 (275)	11 (7)	17 (15)	760 (267)	65

() 内はFC・のれん分け及び合弁事業店舗数

※「家族亭」業態には「花旬庵」「三宝庵」「家族庵」「蕎旬」「蕎菜」業態を含んでおります。

※「M&S FC事業」は、M&Sフードサービス株式会社が運営する「ポポラマーマ」「ミスタードーナツ」「ドトールコーヒー」「大釜屋」「しんばち食堂」業態の合計店舗数です。なお、当社がフランチャイザーとして運営する「ポポラマーマ」のFC店舗を1店舗追加したため、前連結会計年度末の店舗数が1店舗増加しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、39,623百万円（前連結会計年度末比3,889百万円の増加）となりました。

流動資産は、20,932百万円（前連結会計年度末比3,903百万円の増加）となりました。これは主に、現金及び預金の増加4,013百万円、売掛金の減少349百万円などであります。

固定資産は、18,588百万円（前連結会計年度末比7百万円の減少）となりました。これは主に、繰延税金資産の減少113百万円、建物（純額）の増加88百万円、投資有価証券の増加78百万円などであります。

流動負債は、9,234百万円（前連結会計年度末比685百万円の減少）となりました。これは主に、賞与引当金の減少398百万円、未払金の増加385百万円、未払法人税等の減少335百万円などです。

固定負債は、14,102百万円（前連結会計年度末比4,447百万円の増加）となりました。これは主に、社債の増加4,802百万円、長期借入金の減少270百万円などです。

純資産は、16,286百万円（前連結会計年度末比127百万円の増加）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和7年3月期の連結業績予想につきましては、令和6年5月15日に公表いたしました決算短信に記載の連結業績予想から修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和6年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,371,553	16,384,686
売掛金	2,721,397	2,372,331
商品	58,151	60,980
原材料及び貯蔵品	1,124,433	1,189,643
1年内回収予定の長期貸付金	65,787	65,459
その他	690,795	859,215
貸倒引当金	△3,711	△205
流動資産合計	17,028,407	20,932,111
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,599,471	3,687,691
土地	3,054,228	3,054,228
その他（純額）	2,641,418	2,672,036
有形固定資産合計	9,295,117	9,413,955
無形固定資産		
のれん	1,005,170	970,162
その他	763,237	723,075
無形固定資産合計	1,768,407	1,693,238
投資その他の資産		
投資有価証券	971,854	1,050,181
長期貸付金	607,810	591,397
差入保証金	3,947,385	3,966,870
繰延税金資産	1,712,459	1,598,581
その他	296,088	277,493
貸倒引当金	△3,253	△3,537
投資その他の資産合計	7,532,345	7,480,986
固定資産合計	18,595,870	18,588,180
繰延資産	109,353	103,184
資産合計	35,733,631	39,623,477

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和6年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,858,935	1,590,593
1年内償還予定の社債	972,500	972,500
1年内返済予定の長期借入金	1,164,678	1,151,128
未払金	3,087,153	3,472,172
未払法人税等	504,834	169,792
賞与引当金	606,149	207,598
店舗閉鎖損失引当金	11,534	11,851
その他	1,714,156	1,659,130
流動負債合計	9,919,941	9,234,767
固定負債		
社債	3,192,500	7,995,000
長期借入金	3,740,382	3,470,344
再評価に係る繰延税金負債	82,947	82,947
役員退職慰労引当金	27,753	27,753
役員株式給付引当金	39,920	44,280
退職給付に係る負債	21,210	21,210
資産除去債務	1,204,349	1,211,044
その他	1,345,514	1,249,763
固定負債合計	9,654,576	14,102,342
負債合計	19,574,518	23,337,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,077,683	11,077,683
資本剰余金	4,481,953	4,481,953
利益剰余金	707,858	728,406
自己株式	△119,707	△119,707
株主資本合計	16,147,788	16,168,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	494,735	549,110
繰延ヘッジ損益	8,008	38,082
土地再評価差額金	△923,897	△923,897
為替換算調整勘定	9,359	8,299
その他の包括利益累計額合計	△411,795	△328,406
新株予約権	—	3,986
非支配株主持分	423,120	442,450
純資産合計	16,159,113	16,286,366
負債純資産合計	35,733,631	39,623,477

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)
売上高	13,885,200	15,071,866
売上原価	4,887,746	5,066,178
売上総利益	8,997,454	10,005,688
販売費及び一般管理費	8,849,367	9,384,453
営業利益	148,086	621,234
営業外収益		
受取利息	1,843	1,671
受取配当金	7,522	9,635
受取家賃	16,229	11,719
為替差益	8,727	1,419
雑収入	18,826	14,565
営業外収益合計	53,148	39,010
営業外費用		
支払利息	27,275	26,971
不動産賃貸費用	11,921	7,408
雑損失	17,651	53,833
営業外費用合計	56,848	88,212
経常利益	144,387	572,032
特別利益		
受取補償金	66,065	—
特別利益合計	66,065	—
特別損失		
固定資産除却損	2,911	2,650
減損損失	4,110	—
店舗閉鎖損失	7,232	—
特別損失合計	14,254	2,650
税金等調整前四半期純利益	196,198	569,381
法人税、住民税及び事業税	69,895	145,090
法人税等調整額	△76,772	73,389
法人税等合計	△6,876	218,479
四半期純利益	203,075	350,902
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,197	19,330
親会社株主に帰属する四半期純利益	189,877	331,571

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)
四半期純利益	203,075	350,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,198	54,374
繰延ヘッジ損益	42,980	30,073
為替換算調整勘定	△2,003	△1,059
その他の包括利益合計	113,175	83,388
四半期包括利益	316,251	434,290
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303,053	414,960
非支配株主に係る四半期包括利益	13,197	19,330

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)

当社グループは、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

令和5年5月22日開催の取締役会決議に基づき、同日付で資本準備金を414,875千円減少させ、同額をその他資本剰余金へ振替えるとともに、その他資本剰余金453,283千円を繰越利益剰余金に振替え、欠損填補を実施しております。なお、これによる株主資本の合計金額への影響はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和6年5月21日 取締役会	普通株式	311,023	7.50	令和6年3月31日	令和6年6月28日	利益剰余金

(注) 令和6年5月21日取締役会の決議による配当金の総額には、役員株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式に対する配当金890千円が含まれております。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日)
減価償却費	359,503千円	399,933千円
のれんの償却額	32,431千円	35,007千円

(注) 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間の減価償却費及びのれんの償却額については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。